

づくりが他の地域のモデルになり得るかはまだ分からないが、「地域づくり」を捉える上で新しい可能性を含む事例を提供しているといえるのではないかと思う（終章）。

（指導教員：熊谷 圭知）

義烏小商品市場の発展と百元ショップのチェーン展開及び両者の貿易関係

趙 熠虹

本研究の目的は、中国東南沿海部に位置する義烏市の卸売市場－義烏小商品市場と、日本で幅広く展開した百元ショップの間で発生する貿易で、どのような商品連鎖があるかを中心に、またなぜ義烏というかつての農村地帯を後に世界銀行が「世界最大の卸売市場」と呼ぶようになったのか、さらにこの市場はどのように発展してきたかを解明することである。このことが、日本の百元ショップの発展経路、営業実態、チェーン店の展開とどのように関係しているかが、課題である。

本研究で使う理論は4つある。①バリューチェーン：百元ショップのバリューチェーンを明らかにする、②移出基盤理論：義烏小商品市場が輸出による地元発展を分析、③チェーン店の立地：百元ショップがチェーン店の形態をとる理由を考える、④指令型経済：中国の経済体制の移行に着眼して、義烏小商品市場の発展経路を明らかにする、という4点である。

文献で基礎知識を得て、上記の理論に基づいて、東京と義烏で調査を始めた。

まずは2012年8月から2013年7月の期間中、百元ショップでアルバイトをして、店の様子、百元商品の種類と生産国、客層、百元ショップの仕事内容などを実践的に学び、また引き続きインタビューの準備を行った。

2013年1月24日に、品川区にある大手百元ショップD社でインタビュー調査を行った。そこでD社の基本構成、商品の注文、外国の進出などを聞き取りした。その際、百元ショップのバリューチェーン、特に中国から日本への過程を明らかにした。

そして百元ショップの商品は百元で売れる理由と、そもそもチェーン店の立地について先行研究のレビューを行い、関連する主題図を作って、百元ショップに関わる理論的な知識を得た。

次に、中国にある義烏小商品市場の調査を行った。この市場が位置する義烏と、義烏の古い行商（鶏毛換糖）を紹介した。義烏というかつて貧乏であった農村が発展して、どのように巨大な卸売市場になったかを具体的に遡り、現代化した市場の実態を調査した。義烏小商品市

場に対する調査の中で、工商局を訪ねて、市場の情報やデータなどを入手した。

義烏は2002年から国際発展期に入って、今は輸出基地と呼ぶことができる。この輸出基地の輸出貿易の形態を、①外国の仕入れ係が義烏に来る、②義烏企業が自ら海外へ輸出する部門を成立する、③専門の国際貿易代理会社を設置して貿易する、という三つのパターンに分けた。そして外国人と外国代表所が入っている義烏の様子を写真で示した。

最後に、義烏市場とL社の社長にインタビューをした。その結果と、予備調査から得たもので、本研究の中心である、義烏小商品市場と百元ショップの間の貿易関係がある程度明らかにでき、一つの商品が工場から小売店までのプロセスを模擬的に作ってみた。

今回の研究では、従来の研究とは異なり、義烏小商品市場と百元ショップの間にそれほど深い関係がないという結果がでた。その原因は、円安、中国の発展による人民元の価値が上がった、地価や人件費の上昇が考えられる。これに伴って、日本の百元ショップは義烏よりも中国内陸部や東南アジアから輸入したほうが費用を節約できるようになった。日本の百元ショップの今後の展望として、三つの道が考えられるが、しかしそれでも実行するには色々な問題がある。

（指導教員：水野 勲）

東日本大震災の被災地における生活環境被害と療養患者世帯の生活－岩手県山田町の在宅療養患者世帯の実態調査から－

菊池 春子

本論文では、東日本大震災の被災地である岩手県山田町を事例に、震災による医療・福祉機能の縮小をはじめとする生活環境の被害と療養患者世帯の生活の変容について研究した。その結果、以下のことが明らかになった。

まず、山田町内の医療機関・介護サービス事業所の被害と再開状況を調査した結果、ほぼ半数が被災し、機能が停止したことが確認された。再開状況は、訪問診療・訪問介護などの訪問型サービスは、震災発生後1カ月以内に大半が再開していたが、唯一の病院の入院機能と入所施設の半数は、再建用地確保の問題から、再開まで4～5年を要することとなった。平地が少ないリアス式海岸地形のため、拠点が小規模で済む訪問型サービスと比較し、入院・入所施設の早期再開が困難であることが確認された。また、医療・介護スタッフも震災の影響による犠牲や退職で減少し、利用者の希望の受け入れを抑制せざるを得ない実態もあった。